

日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：NS興株ア有

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	7,526円
純資産総額(期末)	204百万円
騰落率(当期)	+3.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

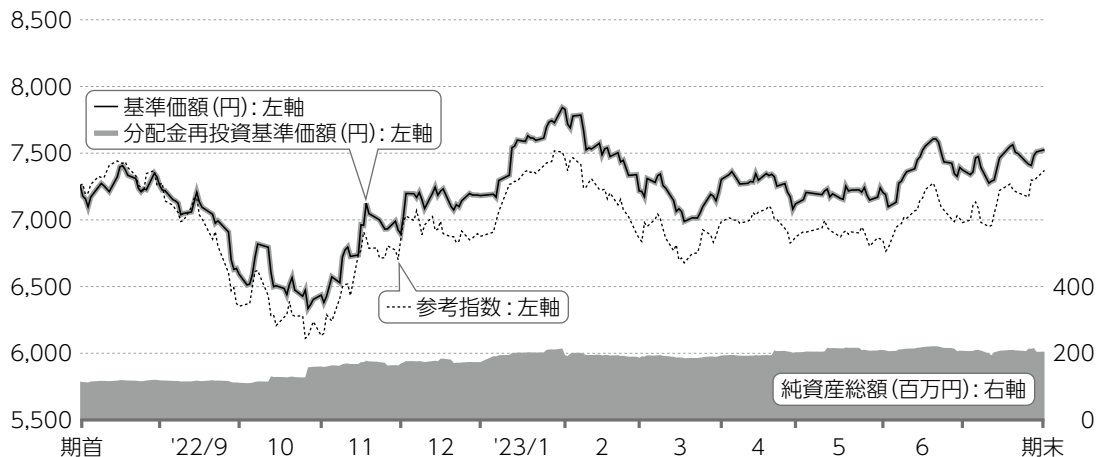
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,259円
期末	7,526円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル円ヘッジ換算ベース)です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行いました。
 実質組入外貨建資産については、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 中国の経済再開、10月以降における米国の利上げペース鈍化に伴う米ドル高の修正、在庫調整の進展に伴う半導体市況の回復期待、インフレ圧力の低下に伴う一部新興国における今後の利下げ観測などを背景に、新興国の株式市場が上昇したこと

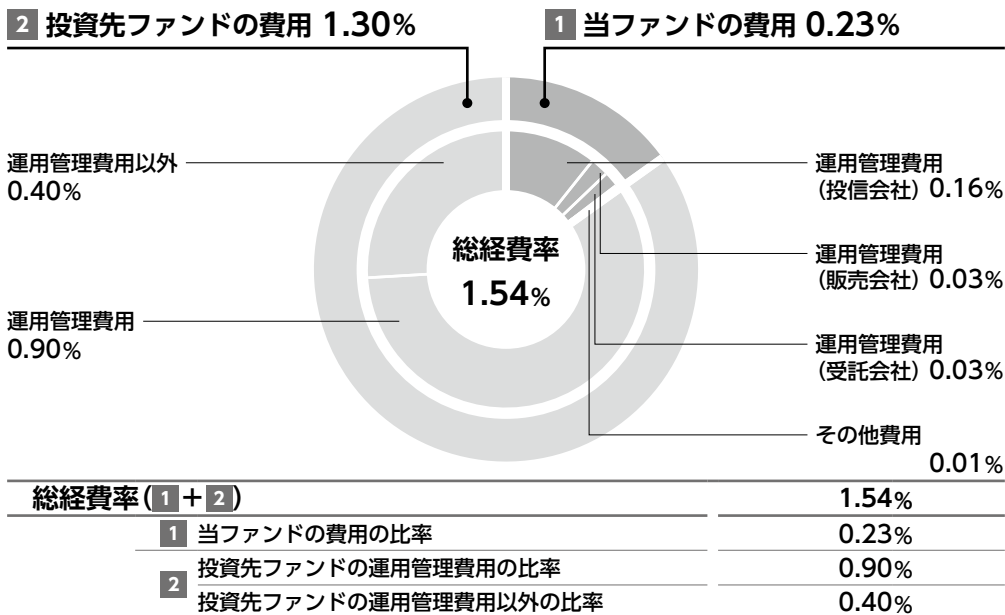
1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	16円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は7,195円です。]
(投 信 会 社)	(12)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



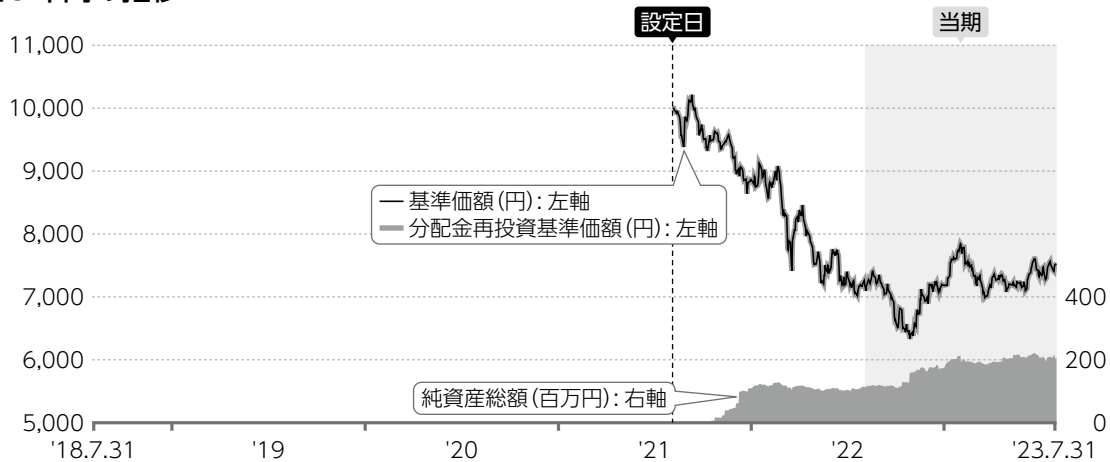
※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.54%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	7,259	7,526
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-27.4	3.7
参考指数騰落率	(%)	-	-22.0	1.5
純資産総額	(百万円)	1	114	204

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。
 ※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

期間における新興国株式市場は上昇しました。為替市場では、新興国通貨は対米ドルでまちまちの動きとなりました。

新興国株式市場

期を通じて、新興国株式市場は上昇しました。
 新興国株式市場は、米国の金融引き締めや米ドル高の進行、中国のゼロコロナ政策などを背景に、10月頃にかけて概ね下落基調となりました。
 中国がゼロコロナ政策や不動産規制を緩和したこと、米国の利上げペース鈍化観測などから、2023年1月下旬にかけては回復基調となりました。
 期末にかけては、欧米の金融不安の影響や中国の景気回復ペースの鈍さなどがマイナスに影響しましたが、米国の底堅い景気動向やインフレ圧力の低下に伴う一部新興国に対する今後の利下げ観測などが支援材料となり、ボックス圏での推移となりました。

為替市場

為替市場では、新興国通貨は主に金融政策の方向性や経済状況によってメキシコ・ペソの優位、トルコ・リラの劣後が目立ちましたが、全体としては対米ドルでまちまちの動きとなりました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちました。

Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)

「エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの一部低減を目指しました。

(エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド)

経営陣の実績や企業の競争優位性、財務内容など当該戦略が注目するクオリティの高い企業に、本質的価値を十分に下回ると判断される価格にて投資しました。

●株式組入比率

株式の組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

国別では、韓国などの組入比率が上昇した一方、中国などの組入比率が低下しました。

●業種配分

業種配分では、コミュニケーション・サービスなどの組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービスなどの組入比率が低下しました。

●個別銘柄

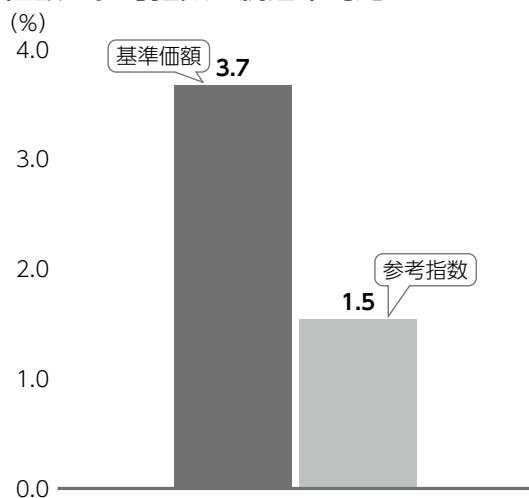
企業の競争優位性や本質的価値を下回る株価水準などを受けて韓国の通信銘柄などを買い付けた一方で、金利上昇による事業環境の悪化などが懸念されたブラジルの小売り銘柄などを売却しました。ロシア関連銘柄につきましては、米ドルで取引されている銘柄を売却しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル円ヘッジ換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちます。

Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)

「エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの一部低減を目指します。

(エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド)

今後も、経営陣の実績や企業の競争優位性、財

務内容など当該戦略が注目するクオリティの高い企業に、本質的価値を十分に下回ると判断される価格にて投資していく方針です。また、ボトムアップリサーチに注力した銘柄選択を行い、長期的な視点でポートフォリオを構築・運営します。

足元において、国別配分ではメキシコをオーバーウェイト、業種配分では生活必需品をオーバーウェイトとしています。

保有しているロシア株については、売却可能となり次第、速やかに売却する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

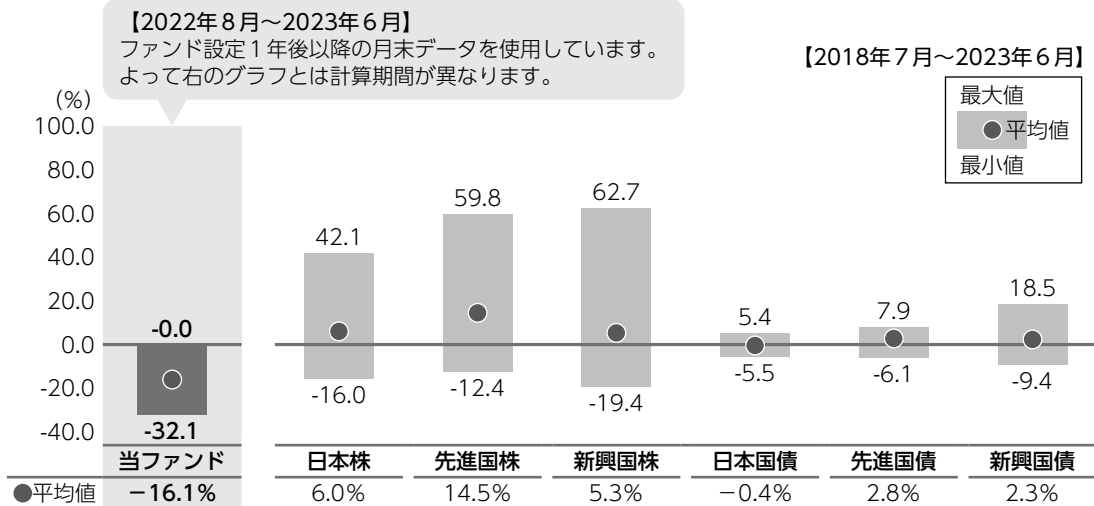
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限(設定日:2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定) エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えもを行います。 ■実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。そのため、米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。) </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

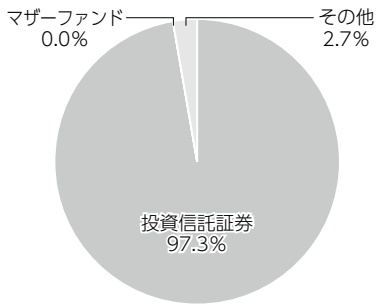
当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

組入れファンド等

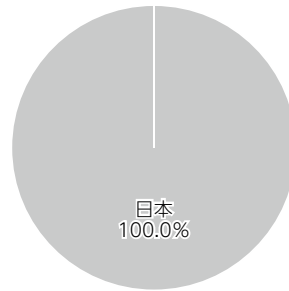
銘柄名	組入比率
Oneエマーゼィング・ハイクオリティ株式ファンド (限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

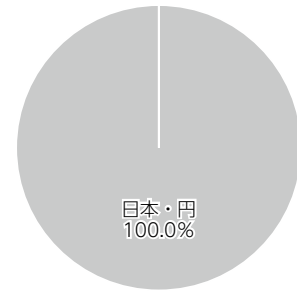
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

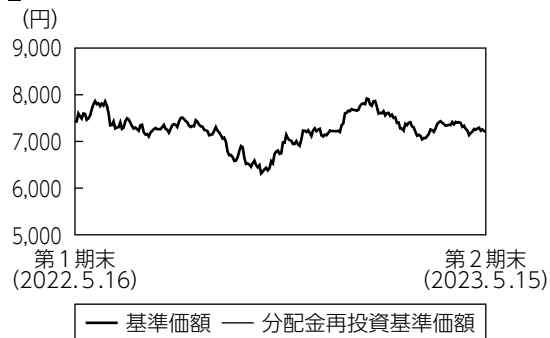
項目		第2期末 2023年7月31日
純資産総額	(円)	204,789,868
受益権総口数	(口)	272,105,698
1万口当たり基準価額	(円)	7,526

※当期における、追加設定元本額は215,261,304円、解約元本額は101,546,332円です。

組入上位ファンドの概要

Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)
(運用期間 2022年5月17日~2023年5月15日)

基準価額の推移



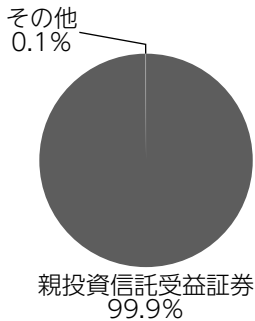
当ファンドの組入資産の内容

◆組入ファンド等 (組入ファンド数: 1ファンド)

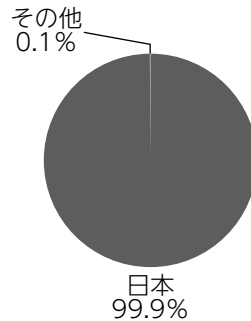
	当期末 2023年5月15日
エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド	99.9%
その他	0.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

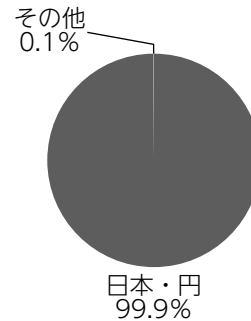
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行っています。
(注3) 現金等はその他として表示しています。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2022年5月17日 ~2023年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.932%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,255円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(64)	(0.877)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	3	0.045	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.043)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.026	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.026)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	30	0.411	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(6)	(0.076)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(24)	(0.334)	
合計	103	1.415	

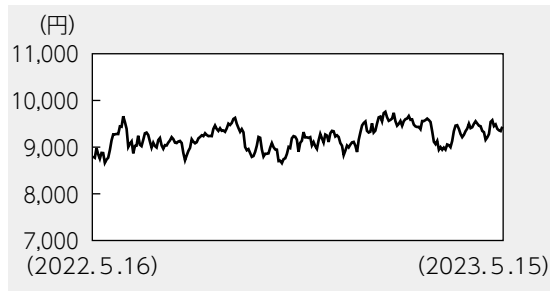
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド】(運用期間 2022年5月17日～2023年5月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

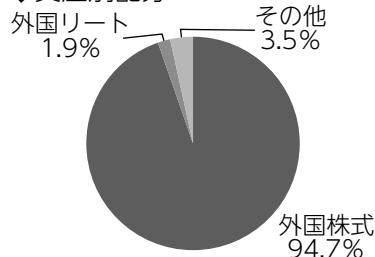
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	7.3%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.4
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	4.4
RELIANCE INDUSTRIES LTD GDR	アメリカ・ドル	4.0
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SAB DE CV ADR	アメリカ・ドル	3.4
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.8
HDFC BANK LTD ADR	アメリカ・ドル	2.8
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	台湾・ドル	2.3
AIA GROUP LTD	香港・ドル	2.3
MEITUAN	香港・ドル	2.2
組入銘柄数	82銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

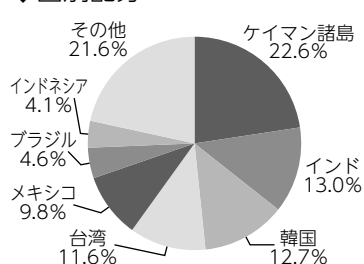
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	4円	0.046%
(株式)	(4)	(0.044)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.002)
(b) 有価証券取引税	2	0.027
(株式)	(2)	(0.027)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	32	0.351
(保管費用)	(7)	(0.075)
(その他)	(25)	(0.276)
合計	39	0.424

期中の平均基準価額は9,218円です。

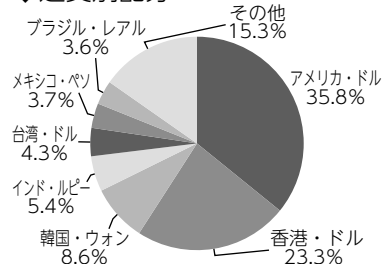
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては前ページ「費用明細」をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。
- (注8) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。